



本件照会先

長谷川 祐太（調査担当）
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480（直通）
情報部：sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 企業の 9 割が「マイナス」 価格転嫁難、約 5 割で利益減

『運輸・倉庫』『農・林・水産』で
6 割超が「大きなマイナス」

東北地方・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 90.2%と 9 割を超えた。業界別では、『運輸・倉庫』および『農・林・水産』で 6 割超が「大きなマイナス影響」と回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、こうした状況下で、政府に望むエネルギー価格上昇に対する政策では、「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が 42.6%で最も高かった。

株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北 6 県 1444 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間：2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日（インターネット調査）

※調査対象：1444 社、有効回答企業 747 社、回答率 51.7%

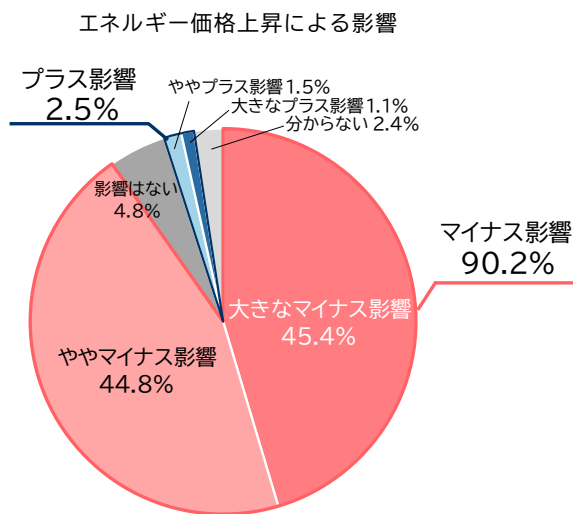
エネルギー価格上昇、企業の 9 割が経営にマイナス影響 『運輸・倉庫』『農・林・水産』で 6 割超が「大きなマイナス」

不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「大きなマイナス影響」をあげた企業の割合は 45.4%、「ややマイナス影響」は 44.8%となった。合計すると『マイナス影響』は 90.2%と 9 割を超えた。他方、「影響はない」は 4.8%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 2.5%にとどまった。

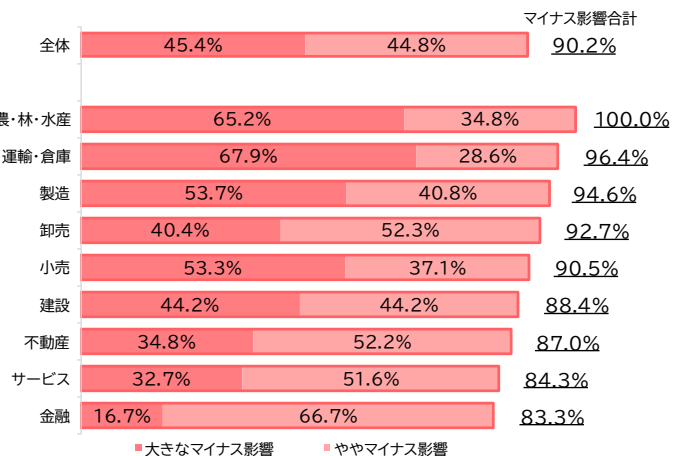
『マイナス影響』の割合を業界別にみると、漁船や農業機械の燃料、天然ガス価格の影響を受ける肥料などへの依存度が高い『農・林・水産』が 100.0%で全体を 9.8 ポイント上回り、最も高かった。そのうち「大きなマイナス影響」は 65.2%と 6 割超に達した。次いで、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』が 96.4%で、そのうち「大きなマイナス影響」が 67.9%と 10 業界中最も大きな影響を受けていた。以下、工場の稼働にともなう電力・ガスの使用に加え、エネルギー価格の高騰が原材料費にも波及しやすい『製造』が 94.6%（「大きなマイナス影響」53.7%）で続いた。

エネルギー価格上昇による企業への影響



注1:母数は、有効回答企業747社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
また、内訳も必ずしも一致しない

マイナス影響がある企業の割合 ～業界別～



注1:母数は、有効回答企業747社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。また、内訳も必ずしも一致しない

『マイナス影響』とする企業からは、「エネルギー価格の上昇は経費の増加に直結する。電気、ガス料金等への直接補助等による負担軽減が望まれる」（サービス、福島県）や「光熱費や資材などすべての経費が上昇しており、収益を圧迫している」（不動産、宮城県）といった声が聞かれ、コスト負担の増加に苦しむ様子がうかがえた。また、「地方の移動手段はほぼ車であり、燃料価格の高騰は通勤や現場移動費等に大きく影響し、消費にも影響しかねない」（サービス、福島県）のように、コスト上昇による消費の低迷を危惧する声も聞かれた。

具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 77.6%で最も高い 価格転嫁進まず、5 割近くで利益減

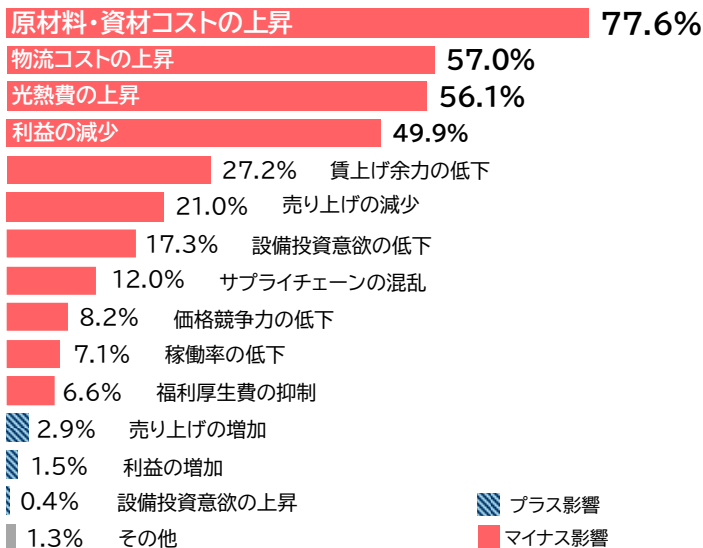
エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が77.6%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物流コストの上昇」(57.0%)、「光熱費の上昇」(56.1%)が5割を超えて続いた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(49.9%)に直面している企業も5割近くにのぼった。ほかにも、「賃上げ余力の低下」(27.2%)や「売り上げの減少」(21.0%)が2割台となるなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(2.9%)や「利益の増加」(1.5%)はいずれも一桁台にとどまった。

業界別に全体を10ポイント以上上回った項目をみると、『製造』では「原材料・資材コストの上昇」(90.5%、全体比+12.9ポイント)や「物流コストの上昇」(72.8%、同+15.8%)が際立った。『卸売』では「物流コストの上昇」(72.5%、同+15.5ポイント)が高く、商品の調達・配送機能を担う業態の特徴を反映した結果と考えられる。また、『農・林・水産』では、エネルギー価格上昇の影響が大きい一方で価格転嫁が難しい品目もあることなどから、「利益の減少」(65.2%、同+15.3ポイント)が全体を大きく上回った。

エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)

エネルギー価格上昇による具体的な影響



注:母数は、有効回答企業747社

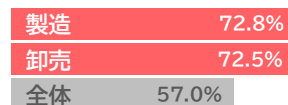
エネルギー価格上昇による具体的な影響 業界別

～全体比10ポイント以上プラス～

【原材料・資材コストの上昇】



【物流コストの上昇】



【利益の減少】



企業からは、「エネルギー価格自体だけでなく、包装資材価格は3割上昇し、原料費も大きく上昇している。来月から思い切って値上げする」(飲食料品小売、山形県)とのコメントも寄せられた。原材料・資材コストや物流費、光熱費の上昇による負担が広がるなか、コスト上昇分の価格転嫁の成否が今後の収益環境を左右する要因となりそうだ。

企業の4割超が「エネルギー安定供給の確保」望む

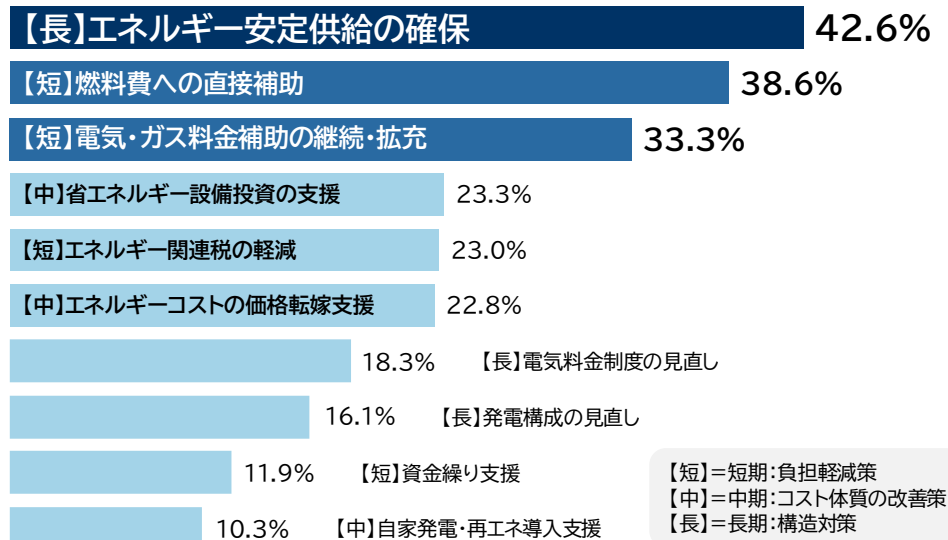
エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が42.6%で最も高かった（優先順位が高いもの3つまでの複数回答、以下同）。背景には、中東情勢の悪化にともなう原油価格の上昇や供給不安を受け、特定地域への調達依存リスクが改めて認識されたことがあるとみられる。

また、短期的な負担軽減策である「燃料費への直接補助」（38.6%）や「電気・ガス料金補助の継続・拡充」（33.3%）、電気代の消費税やガソリン税の減税など「エネルギー関連税の軽減」（23.0%）が上位に並んだ。加えて、「省エネルギー設備投資の支援」（23.3%）、取引の適正化を含む「エネルギーコストの価格転嫁支援」（22.8%）も2割台となり、コスト増による利益圧迫の緩和や中期的なエネルギーコスト負担の軽減を後押しする政策へのニーズもうかがえた。

一方で、送電網の増強など「送配電網などインフラ整備」（5.1%）や電化・水素化を含む「エネルギー転換支援」（4.1%）、「地域新電力の活用促進」（2.4%）などは1割未満にとどまった。

企業からは、「特に地方においては車が生活の中心であることから、ガソリン価格の地域格差是正への配慮が欲しい」（サービス、福島県）や、「エネルギー価格の上昇は、原材料や物流費の上昇、ひいてはさまざまなものの物価上昇につながり、消費者の買い控えや景気下押しにもつながりかねないため、抑制のための補助は継続的に行ってほしい」（飲食料品・飼料製造、山形県）などの声が聞かれた。

企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策（3つまでの複数回答）



注1：以下、「【短】再エネ賦課金の軽減・停止」（8.2%）、「【長】送配電網などインフラ整備」（5.1%）、「【中】エネルギー転換支援」（4.1%）、「【中】地域新電力の活用促進」（2.4%）、「【中】企業間の共同購入支援」（1.3%）、「その他」（2.3%）

注2：母数は、有効回答企業747社

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 90.2%と 9 割を超えた。業界別では、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』と、燃料などへの依存度が高い『農・林・水産』の 6 割超で「大きなマイナス影響」があると回答した。

具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されており、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加懸念が高まっているなか、重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」のほか、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を政府に要望する企業が多いことが明らかとなった。

エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くとみられ、政府には財政負担も考慮しながら、短期的な負担軽減策のみならず、調達先の多様化など安定供給の確保や、中長期的なエネルギー政策を両立して推進していくことが求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング